

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	株式会社 SIMMTECH GRAPHICS					
代表者名	氏名	李 珍煥		役職名	代表取締役 社長	
主たる事務所の所在地	長野県茅野市塚原1-8-37					
主たる事業の分類	大分類	E 製造業				
	中分類	2 8 電子部品・デバイス・電子回路製造業				
主たる事業の概要	電子回路基板（プリント配線板）の開発、設計、製造及び販売					
制度に該当する要件	☒	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	☐	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	☐	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	☐	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	k1	12, 749	11, 577	12, 407	12, 270	
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	25, 897		25, 175	24, 859	
調整後排出量	t-CO ₂	25, 897	12, 686	25, 175	24, 859	
その他ガス排出量合計	t-CO ₂	0		0	0	
自動車の台数	台	30		31	30	
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂	30				

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	2022 年度	計画期間	2023 年度～ 2025 年度
報告対象年度	2024 年度		

3 計画書（報告書）の公表方法等

☒	ホームページ	https://www.simmtechgraphics.com/jp/
☐	印刷物の閲覧	
☐	その他	

4 温室効果ガスの排出の量の削減のための基本方針

地球温暖化防止・天然資源の保護のため、 「生産設備及び付帯設備における電力・燃料・水などの使用量削減活動」を推進します。						
2050ゼロカーボンに向けた中長期的な目標等						
目標等の有無	有	目標年度	2025	年度	削減目標	2025年度 CO2排出量50%削減 (2022年度比)
削減計画 の概要	使用電気全体に占める非化石電気の比率を50%にする。 個々の改善により、3.0%の削減を目指す。					
イニシアチブ 参画状況	☐ SBT	☐ RE100	☐ 再エネ100宣言 RE Action	☐ その他		

5 の 1 温室効果ガスの排出の量の削減のための組織体制

・環境管理委員会組織図

```

graph TD
    A["環境管理委員会  
環境管理責任者  
(温暖化対策責任者)"]
    B["塚原工場  
環境管理委員  
(温暖化対策担当者)"]
    C["塩之目工場  
環境管理委員  
(温暖化対策担当者)"]
    D["中大塩工場  
環境管理委員  
(温暖化対策担当者)"]
    E["米沢工場  
環境管理委員  
(温暖化対策担当者)"]
    A --- B
    A --- C
    A --- D
    A --- E
  
```

5 の 2 温室効果ガスの排出の量の削減のための会議体等の名称及び開催頻度

環境管理委員会：1 回/3 ヶ月

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出の量の削減に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	25,897	t-CO ₂	基板投入m2	581.84	単位	千m2
2022年度	調整後排出量	25,897	t-CO ₂	基準原単位	44.51	t-CO ₂ /	千m2
目標年度	目標排出量 (調整後排出量)	12,686	t-CO ₂	目標原単位	21.80	t-CO ₂ /	千m2
2025年度	目標削減率	51.01	%	目標削減率	51.02	%	
目標設定に関する説明	老朽化設備の更新を行い、また、点在している設備を集約し、運転効率を上げて排出量の削減を行う。						
第一年度	排出量	25,175	t-CO ₂	基板投入m2	610.93	単位	千m2
	削減率	2.78	%	原単位	41.21	t-CO ₂ /	千m2
2023年度	調整後排出量	25,175	t-CO ₂	原単位削減率	7.41	%	
	削減率	2.78	%				
排出量等の増減理由	生産量が増えたことにより、消費エネルギーも増加した。エネルギー削減率2.78%できたのは、エネルギー削減について、取り組んだ成果と思われる。						
第二年度	排出量	24,859	t-CO ₂	基板投入m2	696.94	単位	千m2
	削減率	4.00	%	原単位	35.67	t-CO ₂ /	千m2
2024年度	調整後排出量	24,859	t-CO ₂	原単位削減率	19.86	%	
	削減率	4.00	%				
排出量等の増減理由	生産量が増えたことにより、消費エネルギーも増加した。エネルギー削減率4.00%できたのは、エネルギー削減について、取り組んだ成果と思われる。						
第三年度	排出量		t-CO ₂	基板投入m2		単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2025年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

様式1号
(総括票)

8 排出の量の削減目標達成のための具体的な措置

番号	区分	設備等	対策内容	計画		状況	
				実施予定 年度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施 年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	コンプレッサ	老朽化したコンプレッサーの更新	2023～ 2025	26	2023～ 2024	16
2	エネ起	照明設備	FLR照明からLED照明器具への変更	2023～ 2025	13	2023～ 2024	10
3	エネ起	空調機	エアコンの更新	2023～ 2025	13	2024	6
4	エネ起	熱源設備	チラーユニットの更新	2023～ 2025	314	2023～ 2024	200
5	エネ起	空調機	空調機の更新	2023～ 2025	105	2023	105
6							
7							
8							
9							
10							

9 再生可能エネルギー源利用設備等の導入計画及び状況

再生可能エネルギー源	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
太陽光	kW	0	945			
水力	kW	0	0			
風力	kW	0	0			
バイオマス	kW	0	0			
太陽熱	kW	0	0			
その他	kW	0	0			
蓄電設備	kWh	0	0			

10 再生可能エネルギー電気等及びクレジットの利用の計画及び状況

種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書(電力)	千kWh/年	0	0	0	0	
うち県内産	千kWh/年	0	0	0	0	
グリーンエネルギー証書(熱)	GJ/年	0	0	0	0	
FIT非化石証書 非FIT非化石証書(再エネ指定)	千kWh/年	0	22,811	0	0	
うち県内産	千kWh/年	0	0	0	0	
J-クレジット	t-CO ₂ /年	0	0	0	0	
県が認証したクレジット (森林CO ₂ 吸収評価認証制度等)	t-CO ₂ /年	0	0	0	0	
再生可能エネルギー電気 (自家消費、PPA、自己託送等)	千kWh/年	0	1,142	0	0	
再生可能エネルギー電気 (小売電気事業者からの買電)	千kWh/年	0	0	0	0	
うち県内産	千kWh/年	0	0	0	0	

様式 1 号
(総括票)

1 1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上	2	19,457	2	19,128	2	19,397		
1,500k1以上 3,000k1未満	1	4,837	1	4,966	1	4,654		
1,500k1未満	1	1,602	1	1,080	1	807		
合計	4	25,897	4	25,175	4	24,859		

1 2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂				
CH ₄				
N ₂ O				
HFC				
PFC				
SF ₆				
NF ₃				
合計	0	0	0	

1 3 次世代自動車の導入状況 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車				
電気自動車				
燃料電池自動車				
クリーンディーゼル自動車	1	2	2	
その他 (ハイブリッド等)	10	15	15	
合計	11	17	17	0
自動車総数	30	31	30	
次世代自動車導入割合	36.7	54.8	56.7	

様式1号
(総括票)

1.4 交通対策状況

区分	実施内容
公共交通機関の利便促進	
自転車の利便促進	実習生に社有自転車の貸与
来客者の交通対策／社用車等の移動に伴う取組	送迎バスの委託運用
電気自動車用充電設備の設置／電気自動車の導入	
物流の合理化	工場間の製品運搬に社内定期便を利用

1.5 環境配慮活動状況

環境配慮活動		活動内容の詳細	
		実施内容	実施年度
☐	SDGs	長野県SDGs登録制度へ登録している	
☐	TCFD提言	気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）支持を表明している	
☒	環境マネジメントシステム	環境マネジメントシステムを導入している	2001年
		名称 ISO14001	
☐	グリーンボンド・ESG投資	グリーンボンドを発行している又はESG投資を実施している	
☐	ZEB	の認証を取得している	
☒	ダイヤモンド・リスポンス（DR）	電気の需要の最適化に資する措置（上げDR・下げDR）を実施している	2022年
☐	その他		

1.6 自由記載欄（特に重点的に取り組んだ内容やアピール事項等）